

施策評価シート

評価実施年度：平成30年度

事務事業所管部局長
(幹事部局)

教育長 新田 英夫

電話番号 0852-22-5401

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
目的	〇ふるさとに愛着と誇りを持ち、次世代の地域を担う子どもを育成するとともに、基本的な生活習慣や社会性を身に付けた、感性豊かなたくましい子どもに成長するように、学校・家庭・地域が連携協力し、一体となった取組みを進めます。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合（年間）	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%	朝食を毎日とる児童の割合（年間）	目標値		97.0	98.0	99.0	100.0	%	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	100.0	100.0	100.0					実績値	96.0	96.6	96.6				
	達成率	-	100.0	100.0	-				達成率	-	99.6	98.6	-			
県立高校への県外からの入学者数	目標値		162.0	174.0	187.0	200.0	人		目標値						%	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	151.0	184.0	184.0					実績値							
	達成率	-	113.6	105.8	-				達成率	-	-	-	-			
定性目標	平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）																

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の県立高校への県外入学者数は184名であり、平成22年度の54名から3倍以上に増加し、ここ数年高水準を維持している。（うち当初から高校魅力化事業に取り組んでいる魅力化8校の平成29年度の県外入学者数は115名であり、平成22年度の17名から6倍以上に増加） 魅力化8校の所在市町村の中学3年生在籍数は、この10年間で約3割減少しているが、8校の入学者数は1割減程度に留まっている。 学校・家庭・地域の力を結集して子育て支援を行う「結集！しまねの子育て協働プロジェクト」での学校支援事業は15市町村で実施され、実施割合が小学校65.0%、中学校66.3%となった。また、放課後子ども教室を実施している小学校区は72.9%であった。 親学プログラム（子育て等に関する参加型学習プログラム）を活用した研修会が184回開催され、延べ4,523人の参加者があった。 朝食の摂取状況は、同一集団の経年比較をすると、小学校から中学校へ、中学校から高等学校へと校種が進むと、朝食を毎日とらない割合が高くなる。 小学校では、食に関する島根県独自の教材「食の学習ノート」を全校で活用している。新たに中学生用・高校生用を配付し、その活用を進めている。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 「教育の魅力化」の取組みなどにより、県外出身の生徒が増加し、県内の生徒との間で多様な価値観の共有、生徒同士の切磋琢磨、コミュニケーション力の向上などが見られ、学校の活性化につながっている。 県外入学生生の多様な価値観に触れることにより、県内中学生にとっては地域の魅力の再発見、地域への肯定感や地元愛の深まりをもたらしており、一部の魅力化校において、地元町内からの出願が増加したり、県内他地域からの出願が増加するなど、県内にも各高校の魅力化が認識されてきている。 高校で地域課題解決型学習に取り組む、成果を上げてきたが、更なる学習深度の追求や各教科での探究的な学習の実施などに全校体制で取り組むという点でまだ不十分である。 学校・家庭・地域の力を結集して子育て支援を行う「結集！しまねの子育て協働プロジェクト」の取組みにより、各事業をつなぐ協働の場や仕組みづくりが進み始めた地域も生まれている。 「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化や高齢化が見られる。 基本的な生活習慣である「朝食を毎日とる」児童の割合は、横ばいである。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> これまで県外生徒を受け入れ、中山間地域・離島の高校の教育環境の活性化を図ってきた。一方で、他の地方自治体においても同様の取組みが始まっており、島根の教育をより一層魅力あるものに充実していくため、効果的な地域課題解決型学習の実施や各教科の「主体的・対話的で深い学び」の実現などに向け、各学校における人的、物的資源の充実が必要である。 「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」において、「学校・家庭・地域の連携・協働」の機能が十分でない地域のレベルアップの必要がある。 学校を中心に実施する「ふるさと教育」のこれまでの成果を活かし、地域で取り組む「ふるさと教育」を公民館等を中心として推進する必要がある。 中学校・高等学校で、食育を組織的に推進する体制が十分に機能していない。特に、高等学校では家庭と連携した取組や生徒及び保護者への働きかけが十分でないために、食育の大切さが認識されていない。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域・離島の県立高校と意欲ある市町村が一体となって実施する高校魅力化の取組みを引き続き支援するとともに、高校魅力化と一体的・系統的に小中学校から高校・特別支援学校までを貫いて「教育の魅力化」に取り組む市町村を支援する。 県外生徒の受け入れは、地域や、県内生徒・県外生徒双方に良い効果を与えており、県外からの積極的な生徒の受け入れを継続していく。 地域課題解決型学習の更なる深化や各教科での探究的な学習を進めるためICT環境を整備するとともに、校内体制及び地域との連携体制を一層整備していく。 「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」において、学校支援や放課後支援など各事業の効果が更に発揮されるよう、市町村に対して働きかける。 地域住民が当事者意識を更に高め、公民館などを中心として実施する「ふるさと教育」を更に推進する。 中学校と高等学校向けの「食の学習ノート」の活用例などを示し、教職員に、家庭と連携した食育の必要性・重要性を周知する。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実			
-------	-------------------------------	--	--	--

(単位:千円)

No.	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	食育推進事業	「毎日朝食を食べる」、「バランスのとれた食事にする」など、食に関する知識と食を選択する力を習得し、実践できるようにする。	4,990	7,798	保健体育課
2	社会教育主事確保・養成事業	・学校・家庭・地域が連携協力した子どもの教育に関わる環境づくりを推進する。・島根の地域の特性を生かしたふるさと教育を推進する。・地域づくりを担う人づくりを推進する。	3,413	3,919	社会教育課
3	家庭教育の支援体制整備事業	学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	1,000	1,100	社会教育課
4	教育広聴・広報事務	県民の意見を教育行政に反映させるとともに、県民に教育行政に対する理解を深めてもらう。	43	1,210	教育庁総務課
5	「しまね教育の日」推進事務	県民一体となって本件教育の課題を解決していけるような機運を盛り上げるためにさまざまな取組を行う。	655	720	教育庁総務課
6	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	地域住民が積極的に子どもの教育や子育てに関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業を有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	90,772	75,880	社会教育課
7	公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業	市町村が地域の教育資源を活用し、地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるために、地域の拠点である公民館機能の強化、公民館活動の充実を図る。	23,454	32,858	社会教育課
8	教育魅力化推進事業	中山間地域・離島の県立高校と意欲ある市町村が一体となって実施する高校魅力化の取り組みを引き続き支援し、対象高校を順次拡大するとともに、中山間地域・離島において高校魅力化と一体的・系統的に小中学校から高校・特別支援学校までを貫いて「教育の魅力化」に取り組む市町村に対して活動費等を交付して財政支援する。	100,856	168,245	教育指導課
9	ふるさと教育推進事業	地域の教育資源を活用しながら学校・家庭・地域が一体となった体系的な教育活動を推進し、児童生徒の豊かな心や地域への愛着を培い、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ、自ら学び考える児童生徒の育成を進める。	24,861	25,340	社会教育課
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					